



平成17年3月期

個別財務諸表の概要

平成17年5月12日

上場会社名 株式会社 タカラ 上場取引所 東
 コード番号 7969 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.takaratoys.co.jp/>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 奥出 信行
 問合せ先責任者 役職名 執行役員財務部長 氏名 久保 亮三 TEL (03)3603-2134
 決算取締役会開催日 平成17年5月12日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成17年6月22日 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 17年3月期の業績(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	45,606	33.2	10,410	-	9,425	-
16年3月期	68,287	8.4	2,750	43.9	3,306	31.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	20,385	-	225.56	-	105.6	19.7	20.7
16年3月期	2,055	36.1	22.74	-	7.2	6.5	4.8

(注) 期中平均株式数 17年3月期 90,379,754株 16年3月期 90,382,529株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
17年3月期	-	-	-	-	-	-
16年3月期	8.00	3.00	5.00	723	35.2	2.4

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	43,423	8,725	20.1	96.54
16年3月期	52,266	29,898	57.2	330.81

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 90,379,228株 16年3月期 90,380,082株
 期末自己株式数 17年3月期 83,016株 16年3月期 82,162株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	20,000	1,100	500	-	-	-
通期	46,000	500	1,000	-	-	-

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11円06銭

上記の予想は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後のさまざまな要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。なお上記予想の前提条件その他の関連事項については、添付資料の8ページの「3. 経営成績及び財政状態」の「(2) 次期の業績見通し」をご参照ください。

貸借対照表

期 別 科 目	当事業年度 (平成17年3月31日)		前事業年度 (平成16年3月31日)		増減金額 (は減) 千円
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)	千円	%	千円	%	千円
流動資産	17,632,878	40.6	25,009,622	47.9	7,376,744
現金及び預金	2,906,114		4,576,978		
受取手形	965,547		1,557,049		
売掛金	4,383,872		7,434,828		
有価証券	-		318,411		
製品及び商品	4,269,610		4,812,284		
原材料	262,422		968,688		
未収入金	1,068,253		645,147		
前渡金	1,628,824		2,726,873		
繰延税金資産	-		1,555,200		
関係会社短期貸付金	1,798,359		64,000		
その他	373,116		420,338		
貸倒引当金	23,243		70,177		
固定資産	25,790,653	59.4	27,241,297	52.1	1,450,644
有形固定資産	7,455,295	17.2	7,821,353	15.0	366,057
建物	2,527,999		3,058,847		
工具器具備品	2,338,830		2,122,407		
土地	2,200,737		2,458,298		
その他	387,728		181,799		
無形固定資産	2,183,385	5.0	740,654	1.4	1,442,730
投資その他の資産	16,151,971	37.2	18,679,289	35.7	2,527,317
投資有価証券	4,035,104		4,561,949		
関係会社株式	12,774,370		11,865,213		
関係会社長期貸付金	5,476,147		670,000		
差入保証金	289,316		220,697		
繰延税金資産	-		759,358		
その他	556,229		686,946		
貸倒引当金	3,375,977		84,876		
投資損失引当金	3,603,220		-		
繰延資産	-	-	15,653	0.0	15,653
社債発行費	-		15,653		
資産合計	43,423,531	100.0	52,266,573	100.0	8,843,042

(注) 記載金額は、千円未満切捨てによって表示しております。なお、以下記載金額についても同様に千円及び百万円未満切捨てによって表示しております。

期 別 科 目	当事業年度 (平成17年3月31日)		前事業年度 (平成16年3月31日)		増減金額 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)	千円	%	千円	%	千円
流動負債	32,082,353	73.9	13,435,922	25.7	18,646,431
支 払 手 形	1,153,015		1,237,160		
買 掛 金	2,125,588		2,723,913		
短期借入金	16,043,777		5,500,000		
1年内返済予定の長期借入金	190,000		380,000		
1年内償還予定の社債	7,000,000		-		
未払法人税等	70,352		24,774		
未払費用	3,403,359		2,619,275		
賞与引当金	337,577		369,076		
デリバティブ負債	-		171,237		
その他の	1,758,683		410,485		
固定負債	2,615,737	6.0	8,932,111	17.1	6,316,374
社 債	-		7,000,000		
長期借入金	500,000		190,000		
退職給付引当金	801,388		839,969		
預り保証金	408,089		464,962		
土地再評価に係る繰延税金負債	335,376		359,795		
繰延税金負債	570,882		-		
その他の	-		77,384		
負債合計	34,698,090	79.9	22,368,033	42.8	12,330,057
(資本の部)					
資本金	18,121,695	41.7	18,121,695	34.7	-
資本剰余金	5,595,180	12.9	5,595,180	10.7	-
資本準備金	5,595,180		5,595,180		
利益剰余金	14,503,142	33.4	6,590,983	12.6	21,094,125
利益準備金	13,450		13,450		
任意積立金	5,500,000		4,500,000		
当期末処分利益 又は未処理損失()	20,016,592		2,077,533		
土地再評価差額金	1,238,508	2.8	1,493,947	2.9	255,439
その他有価証券評価差額金	835,231	1.9	1,169,198	2.2	333,967
自己株式	85,016	0.2	84,571	0.1	445
資本合計	8,725,440	20.1	29,898,539	57.2	21,173,099
負債及び資本合計	43,423,531	100.0	52,266,573	100.0	8,843,042

損 益 計 算 書

期 別 科 目	当事業年度 (自平成 16年4月 1日 至平成 17年3月 31日)		前事業年度 (自平成 15年4月 1日 至平成 16年3月 31日)		増減金額 (は減)	前期対比
	金 額	百分比	金 額	百分比		
	千円	%	千円	%	千円	%
売 上 高	45,606,272	100.0	68,287,717	100.0	22,681,445	66.8
売 上 原 価	39,128,201	85.8	49,978,373	73.2	10,850,171	78.3
売 上 総 利 益	6,478,071	14.2	18,309,344	26.8	11,831,273	35.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	16,888,386	37.0	15,558,835	22.8	1,329,550	108.5
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 ()	10,410,315	22.8	2,750,508	4.0	13,160,824	-
営 業 外 収 益	1,308,280	2.9	1,147,678	1.7	160,602	114.0
営 業 外 費 用	323,857	0.8	591,933	0.9	268,076	54.7
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 ()	9,425,892	20.7	3,306,252	4.8	12,732,145	-
特 別 利 益	1,595,422	3.5	1,694,612	2.5	99,190	94.1
特 別 損 失	9,459,384	20.7	2,526,047	3.7	6,933,336	374.5
税 引 前 当 期 純 利 益 又 は 純 損 失 ()	17,289,853	37.9	2,474,817	3.6	19,764,671	-
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	10,951	0.0	20,000	0.0	9,048	54.8
法 人 税 等 調 整 額	3,085,092	6.8	399,600	0.6	2,685,492	772.0
当 期 純 利 益 又 は 純 損 失 ()	20,385,898	44.7	2,055,217	3.0	22,441,116	-
前 期 繰 越 利 益	625,633		293,456		332,176	
中 間 配 当 額	-		271,140		271,140	
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	256,327		-		256,327	
当 期 未 処 分 利 益 又 は 未 処 理 損 失 ()	20,016,592		2,077,533		22,094,126	-

利益処分計算書及び損失処理案

科 目	期 別	当事業年度 (自平成 16年4月 1日 至平成 17年3月 31日)	前事業年度 (自平成 15年4月 1日 至平成 16年3月 31日)	増減金額
		金 額	金 額	(は減)
		千円	千円	千円
当 期 未 処 分 利 益 又 は 未 処 理 損 失 ()		20,016,592	2,077,533	22,094,126
任 意 積 立 金 取 崩 額		5,500,000	-	5,500,000
利 益 準 備 金 取 崩 額		13,450	-	13,450
資 本 準 備 金 取 崩 額		5,595,180	-	5,595,180
計		8,907,962	2,077,533	10,985,495
これを次のとおりに処分いたします。				
利 益 配 当 金		-	451,900 (1株につき普通配当 5円)	451,900
別 途 積 立 金		-	1,000,000	1,000,000
次 期 繰 越 利 益 又 は 次 期 繰 越 損 失 ()		8,907,962	625,633	9,533,595

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社及び関連会社株式	移動平均法による原価法
其他有価証券	時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの・・・移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

製 品	総平均法による原価法
商 品・原材料	移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～50 年

工具器具備品 2～20 年

無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間(5 年)に基づく定額法

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費 商法施行規則第 39 条の規定に基づき 3 年間で均等償却を行っております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)に基づく定額法により、それぞれ発生翌期から費用処理しております。

投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、その資産内容などを勘案して必要額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建買掛金
金利スワップ	借入金

(3) ヘッジ方針

当社の内部規程である「デリバティブ取引取扱規程」及び「市場リスク管理要領」に基づき、市場金利の変動から生じる金利変動リスク及び為替相場変動から生じる為替リスクをヘッジしております。デリバティブ取引の管理は財務部にて行っており、経営会議の承認を受けた範囲内で行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップ並びに振当処理の行われている為替予約については、ヘッジ手段の契約額等とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュフロー変動又は相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、これをもってヘッジの有効性判断に代えております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

注 記 事 項

1. 貸借対照表関係

項 目	期 別	当事業年度 (平成17年3月31日)	前事業年度 (平成16年3月31日)
		千円	千円
1. 有形固定資産の減価償却累計額		24,979,673	25,322,308
2. 担保に供している資産			
建 物		357,224	454,918
土 地		1,228,000	1,228,000
上記に対応する債務			
1年内返済予定の 長期借入金		190,000	380,000
長期借入金		-	190,000
3. 関係会社長期貸付金から 直接控除した取立不能見込額		1,622,300	1,622,300
4. 授権株式数及び発行済株式総数			
授 権 株 式 数		170,000,000 株	170,000,000 株
発 行 済 株 式 数		90,462,244 株	90,462,244 株
5. 関係会社項目			
受取手形及び売掛金		466,398	1,300,147
支払手形及び買掛金		386,606	1,206,092
未払金及び未払費用		268,025	175,998
6. 保 証 債 務		3,662,738	8,898,748
7. 事業用土地の再評価		<p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法・・・土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って計算する方法及び第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 425,954千円</p>	<p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法・・・土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って計算する方法及び第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 378,267千円</p>

2. 損益計算書関係

項 目	期 別	当事業年度		前事業年度	
		(自平成 16年4月 1日 至平成 17年3月 31日)		(自平成 15年4月 1日 至平成 16年3月 31日)	
1. 営業外収益の主な内訳		千円		千円	
受 取 利 息		40,288		21,566	
受 取 配 当 金		686,347		1,013,533	
受 取 賃 貸 料		93,011		93,618	
為 替 差 益		469,663		-	
2. 営業外費用の主な内訳					
支 払 利 息		86,246		67,330	
社 債 利 息		83,769		91,134	
為 替 差 損		-		317,963	
売 上 割 引		54,546		71,439	
3. 特別利益の主な内訳					
投資有価証券売却益		1,562,173		1,545,544	
営業譲渡益		-		139,353	
貸倒引当金戻入益		30,649		9,714	
ゴルフ会員権売却益		2,600		-	
4. 特別損失の主な内訳					
投資損失引当金繰入額		3,603,220		-	
貸倒引当金繰入額		3,294,964		-	
たな卸資産評価損		-		1,907,620	
関係会社株式評価損		1,454,797		498,597	
固定資産除却損		411,800		24,120	
固定資産売却損		255,519		9,020	
従業員割増退職金		320,070		-	
店舗退店損		102,113		-	
ゴルフ会員権売却損		16,900		-	
投資有価証券評価損		-		5,000	
投資有価証券売却損		-		5,787	
前渡金償却		-		75,902	
5. 関係会社項目					
半製品仕入高		11,242,988		21,280,597	
受取利息		26,654		12,170	
受取配当金		663,900		1,006,481	
受取賃貸料		40,200		40,200	
6. 減価償却実施額					
有形固定資産		1,328,719		1,320,028	
無形固定資産		221,644		91,886	
7. 研究開発費の総額		3,280,435		1,968,412	

品目別売上

項 目	期 別	当事業年度		前事業年度	
		(自平成 16年4月 1日 至平成 17年3月 31日)		(自平成 15年4月 1日 至平成 16年3月 31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
		百万円	%	百万円	%
女 児 玩 具		4,277	9.4	4,366	6.4
男 児 玩 具		24,676	54.1	38,318	56.1
生 活 遊 具		6,460	14.1	10,161	14.9
ゲ ー ム ソ フ ト		905	2.0	2,006	2.9
一 般 玩 具		5,875	12.9	8,369	12.3
そ の 他		3,410	7.5	5,065	7.4
合 計		(7,733)	(17.0)	(19,562)	(28.6)
		45,606	100.0	68,287	100.0

(注)()内の数値(内書)は輸出高であります。

3. 税効果会計関係

期 別	当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
項 目		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の内訳		
(1) 流動の部		
繰延税金資産	千円	千円
未払事業税	20,356	-
たな卸資産評価損	1,726,374	415,426
賞与引当金	137,056	150,214
貯蔵品	72,492	91,147
未払保険料	15,939	16,959
従業員割増退職金	129,948	-
固定資産処分損	194,909	-
研究開発費	184,380	-
店舗退店損失	41,457	-
繰越欠損金	-	1,562,880
その他	6,090	4,884
繰延税金資産小計	2,529,006	2,241,511
評価性引当額	2,529,006	686,311
繰延税金資産合計	<u>-</u>	<u>1,555,200</u>
(2) 固定の部		
繰延税金資産	千円	千円
投資有価証券評価損	127,332	127,646
関係会社株式評価損	2,744,420	2,213,892
貸倒引当金	1,337,436	31,937
退職給付引当金	325,363	341,867
減価償却費損金算入限度超過額	150,972	207,671
一括償却資産	74,639	69,571
ソフトウェア償却費	154,965	182,866
貸倒損失	634,984	636,548
投資損失引当金	1,462,907	-
繰越欠損金	4,308,189	458,328
その他	4,872	5,616
繰延税金資産小計	11,326,085	4,275,945
評価性引当額	11,326,085	2,720,745
繰延税金資産計	<u>-</u>	<u>1,555,200</u>
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	570,882	795,841
繰延税金負債計	570,882	795,841
繰延税金資産純額	<u>570,882</u>	<u>759,358</u>
繰延税金負債		
土地再評価に係る繰延税金負債	335,376	359,795
2. 法定実効税率と税効果会計適用後法人税等の負担率との差額原因	%	%
法定実効税率	40.6	42.0
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	1.9
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	0.7	-
住民税均等割等	0.1	0.8
繰延欠損金の充当	-	0.8
評価性引当金の減少	60.4	27.0
その他	1.6	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>17.9</u>	<u>16.9</u>

4.1株当たり情報

項目	期 別	
	当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	96.54 円	330.81 円
1株当たり当期純利益又は純損失()	225.56 円	22.74 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	-	-
	(注)潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益については、希薄化 効果を有している潜在株式が 存在しないため記載しており ません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は純損失の算定上の基礎

項目	期 別	
	当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成16年3月31日)
当期純利益又は純損失() (千円)	20,385,898	2,055,217
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は純損失() (千円)	20,385,898	2,055,217
普通株式の期中平均株式数 (千株)	90,379	90,382

(その他)

リース取引

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき、電子開示手続きを行なっておりますので、記載を省略しております。

有価証券

子会社及び関連会社株式で時価があるもの

当事業年度(平成17年3月31日)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	4,134,664	5,740,550	1,605,885

前事業年度(平成16年3月31日)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	4,134,664	5,617,185	1,482,520

役 員 の 異 動

1. 代表取締役の異動

(平成17年4月1日付)

(1) 新任代表取締役

奥 出 信 行 (代表取締役社長に就任)

(2) 退任代表取締役

佐 藤 慶 太 (取締役会長に就任)

(平成17年5月12日付)

(3) 新任代表取締役

佐 藤 慶 太 (代表取締役会長に就任)

2. その他役員の異動

(平成17年4月26日付)

(1) 退任取締役

館 野 登志郎 (現 コナミ(株)取締役専務執行役員)

永 田 昭彦 (現 コナミ(株)専務執行役員)

(2) 退任監査役

大 沼 昇 (現 コナミ(株)常勤監査役)

(平成17年6月22日付)

(3) 新任取締役候補

日 比 靖 浩 (現 (株)インデックス局長待遇)

落 合 正 美 (現 (株)インデックス代表取締役会長)

千 田 利 史 (現 (株)インデックス取締役)

堀 篤 (現 (株)インデックス執行役員)

(4) 退任予定取締役

木 谷 高 明 (現 (株)プロッコリー代表取締役社長)